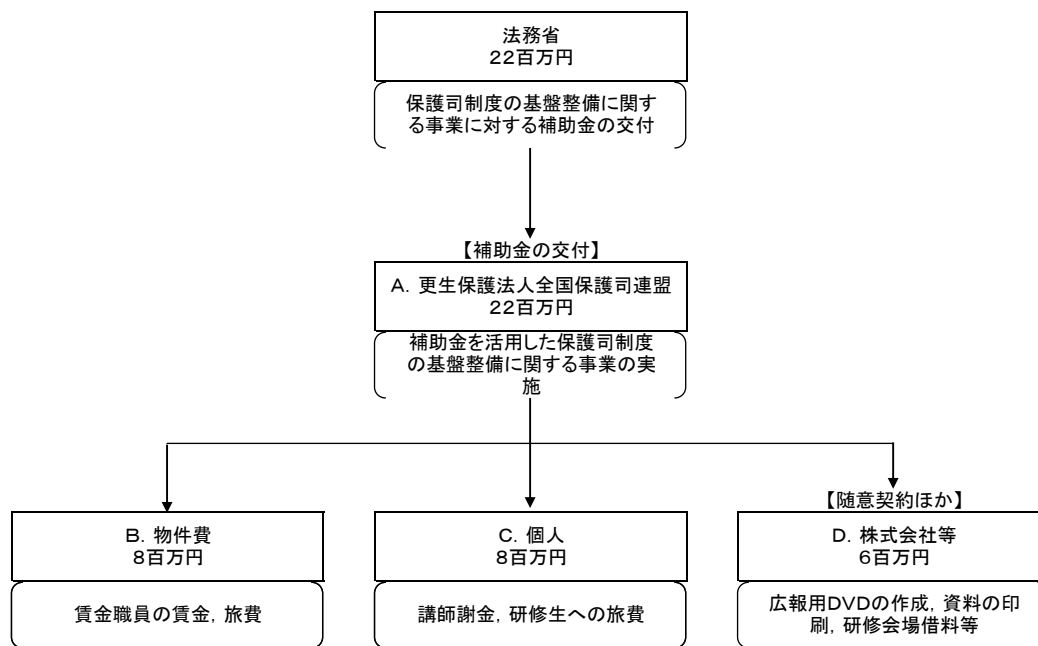


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	保護司制度の基盤整備に関する事業への補助		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成26年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 齋場 昌宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための新たな行動計画の策定の基本方針について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、保護司活動が困難化していることが指摘され、実際に保護司人員も年々減少している中、保護司活動に対する国民の理解・協力を促進し、保護司組織の活動の一層の活性化を図ることにより、保護司活動を支援するとともに保護司候補者の確保を促進し、もって保護司制度の基盤整備を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保護司組織の中央団体である更生保護法人全国保護司連盟が、更生保護事業の一環として保護司活動に対する国民の理解・協力を促進するために実施する広報・啓発事業及び保護司組織の効果的な運営を確保するために実施する保護司組織リーダー研修事業に要する経費をそれぞれ定額により補助する(更生保護事業法第58条)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算					22	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					22	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業の目的が保護司組織の効果的な運営及び国民の保護司活動に対する理解促進にあることから、定量的な成果目標等の設定は困難		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	保護司組織リーダー研修の参加人員		活動実績	人				
	広報資料の活用回数		(当初見込み)	回				
単位当たりコスト	(円/人)		算出根拠					
	(円/回)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	-	22					
	計	-	22	「新しい日本のための優先課題推進枠」22				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	わが国の良好な治安を支える保護司組織の活動を効果的に展開するため、保護司組織の運営及び広報に関するノウハウを有する全国保護司連盟に補助して事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果は各保護司会の組織運営及び広報・啓発活動に活用されることになる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業は、保護司に対する支援を充実し、その活動の活性化を図るとともに、保護司候補者の確保を促進するため必要な事業であり、経費について十分検討した上で平成26年度の予算要求を行った。			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

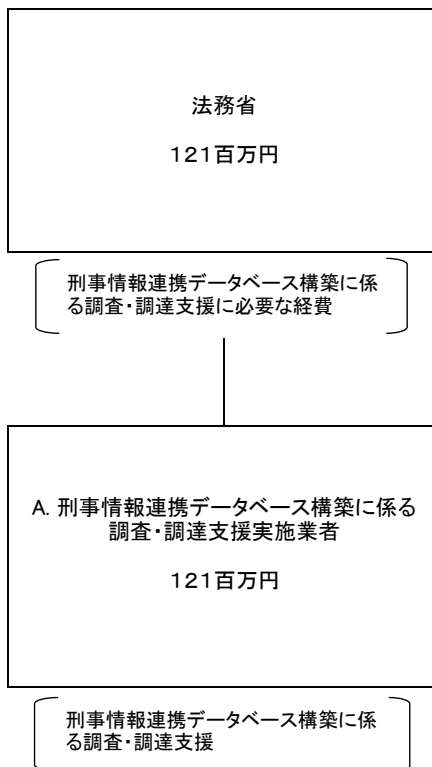


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	刑事情報連携データベース		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成26年度 ・ 終了：未定		担当課室	秘書課 政策評価企画室		官房参事官 椿 百合子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(3) 法務行政の情報化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	該当なし		関係する計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策関係会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>検察庁、矯正施設、保護観察所等が保有する対象者情報を共有し、一元的に管理するデータベースを構築した上で、当該情報を処遇等に活用することはもとより、再犯リスク要因等を分析、把握した上での確かな働きかけを行うための施策等を充実させるとともに、それぞれの施策が再犯防止に真に効果があるかを検証し、効果的と認められる施策を重点的、集中的に展開し、もって刑務所出所者等の再犯防止を図ることを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究への活用等を可能とするための刑事情報連携データベースを開発・構築する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					121
	執行額						121
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>本事業は、関係部局が行う再犯防止対策の充実のための基盤整備を目的としており、成果指標の設定は困難である。</p>			成果実績			
			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記「成果指標」と同様である。			活動実績 (当初見込み)			
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	—	121				
	計		121				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が使用するシステムの開発に係るものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。 ・刑事手続等の各段階における広範かつ有機的な情報連携体制を構築することは、政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」に明記されている。本事業は、再犯防止対策全体の基盤となるものであり、対策を一層推進するためにも、その優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・本データベースの構築に先立ち、平成26年度の予算要求としては、専門業者による調査・調達支援に必要な費用を計上。検察庁、矯正施設、保護観察所等におけるシステムが、基本的な設計を始めとして、それぞれ独自に開発・構築されてきた状況等を踏まえ、本データベースの開発・構築を効率的に行い、不必要な追加投資を回避するもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	本事業は、再犯防止対策を効果的に推進する上で必要なものであり、必要な諸経費については、十分検討した上で平成26年度の予算要求を行った。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)